

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12047

公民館活動事業（各種大会事業）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
取組方針	1	生涯学習の啓発と機会の提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		公民館費	
	大事業		公民館事業	
中事業		公民館活動事業（各種大会事業）		

事業種別	継続		関連個別計画	生涯学習基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	中央公民館	松下 行男 435-1138
事業実施の根拠法令			関連課	生涯学習課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	館長をはじめとする公民館職員に公民館に関する最新の情報に接してもらい、公民館活動の活性化を図る。		公民館の各種大会・研修会等に参加する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	全国公民館研究会（12/1、2 東京） 近畿公民館大会（10/19、10/20 大津市） 和歌山県公民館大会（12/1 日高川町） 和歌山県公連研修会（2/6 和歌山市）への参加	全国公民館研究会・近畿公民館大会、和歌山県公民館大会及び和歌山県公連研修会への参加	開催の大会なし。	全国公民館研究会・近畿公民館大会、和歌山県公民館大会及び和歌山県公連研修会への参加	全国公民館研究会・近畿公民館大会、和歌山県公民館大会及び和歌山県公連研修会への参加	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	218	96	112	18	104	0	86	0	86	0	
伸び率（%）	107.6%	△8.6%	△48.6%	△81.2%	△7.1%	△100%	△17.3%	0%	0%	0%	
人件費	正規職員	1,279	1,359	1,450	1,450	2,071	1,991	1,832	0	1,832	0
	正規職員以外	397	599	498	597	353	353	353	0	353	0
	小計	1,676	1,958	1,948	2,047	2,424	2,344	2,185	0	2,185	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	218	96	112	18	104	0	86	0	86	0	
所要人数（人）	正規職員	0.16	0.17	0.18	0.18	0.26	0.25	0.23	0.00	0.23	0.00
	正規職員以外	0.16	0.16	0.20	0.24	0.11	0.11	0.11	0.00	0.11	0.00
主な予算内訳	旅費 82千円										

3 目標及び実績

活動指標	参加数	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	参加数	回数	回数	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
成果指標	参加者数	人数	人数	80	80	80	80	80
			実績値	56	47	0		
			達成度(%)	70%	58.8%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	最新の公民館活動情報に接することで館長をはじめ公民館職員の研修を進めることができているため、現状維持が妥当である。
見直し・改善内容	各種研修等に参加して得た情報や学びを深めるため、研修会後の報告等において議論を活発化させ、更に単に学ぶだけではなく、学びの成果を生かす仕組みづくりを検討していく。